

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉（愛称：長生き人生）」は、2021年2月16日に第5期決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第5期末（2021年2月16日）

基準価額	9,703円
純資産総額	206百万円
第5期	
騰落率	7.0%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）〈資産成長コース〉 （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

交付運用報告書

第5期（決算日：2021年2月16日）

作成対象期間（2020年8月18日～2021年2月16日）

 SBI Asset Management

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

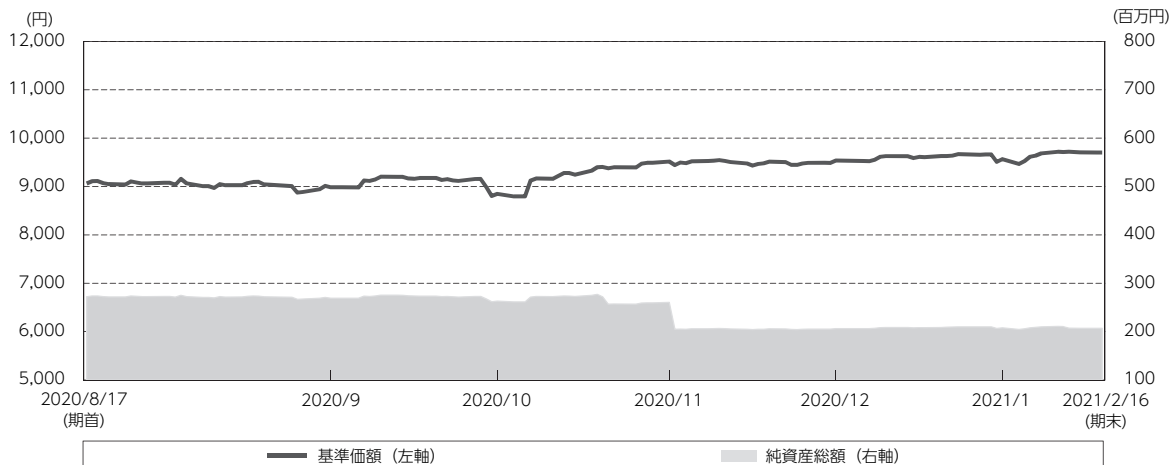
ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2020年8月18日～2021年2月16日）



期 首： 9,064円

期 末： 9,703円（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 7.0%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・当期は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大から景気は低迷しましたが、一方で主要中央銀行が景気支援策として大胆な金融緩和策を取ったことから、広く株式市場は上昇しました。このような中、ポートフォリオで保有していた株式の上昇の一部^注が基準価額の上昇要因となりました。（注：保有株式については、カバードコールのオプション戦略を行ったため、基準価額への寄与は限定的でした。）
- ・当ファンドで保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドでは外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジを行います。当作成期後半には米国の長期金利が上昇したことで円安ドル高基調となり、為替ヘッジのための米ドルの売り建てのポジションが基準価額の下落要因となりました。（主に2020年11月以降）

1万口当たりの費用明細

（2020年8月18日～2021年2月16日）

項 目	当期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	51 円	0.546 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 20 ）	（0.221）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 28 ）	（0.303）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.176	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 16 ）	（0.176）	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	40	0.432	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 12 ）	（0.133）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 28 ）	（0.299）	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	1.154	
期中の平均基準価額は、9,256円です。			

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注3）項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

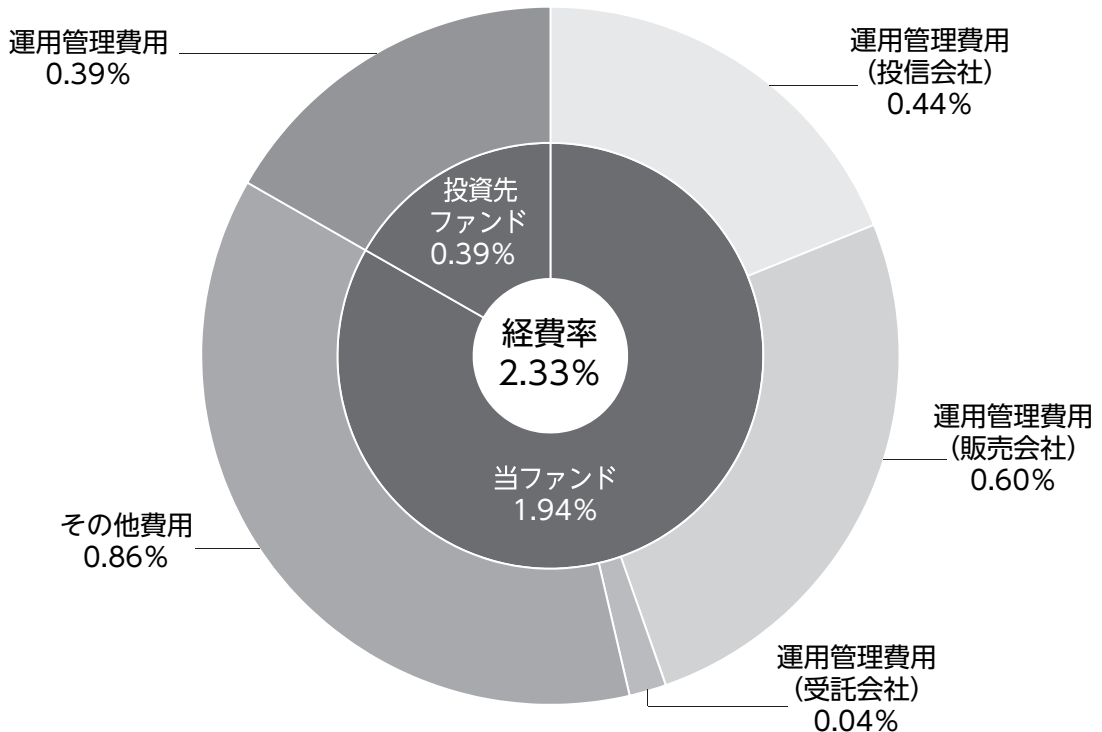
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（注5）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.33%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	2.33
①当ファンドの費用の比率	1.94
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年2月16日～2021年2月16日）



(注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2018年8月17日から2021年2月16日）のみの記載となっております。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

	2018年8月17日 設定日	2019年2月18日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,585	10,121	9,703
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△4.2	5.6	△4.1
純資産総額 (百万円)	83	315	383	206

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2019年2月18日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2020年8月18日～2021年2月16日）

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

米国を中心に回復基調が鮮明となりました。

米国では、行動制限緩和に伴う経済活動の再開を反映して2020年7－9月期の実質GDPは力強い回復となりました。しかし、その後の感染再拡大を受けて再び一部の地域で行動制限を導入した結果、2020年10－12月期はプラス成長を維持したものの、前期と比べ緩やかなペースに留まりました。欧州でも同様の理由で2020年7－9月期の実質GDPは前期と比べ大きくプラスとなりました。しかし、2020年10－12月期は、11月ごろ各地で導入された行動制限の影響もあり、再びマイナスへ落ち込みました。中国は、主要国で唯一、通年でプラスの成長を維持しました。国内の感染拡大をいち早く封じ込め、生産体制を整えIT機器や医療用品など欧米向けの輸出が好調でした。また、政府の積極的な財政、金融緩和策が功を奏し、不動産・インフラ投資も寄与しました。

【主要市場別市況】

当期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、米追加経済対策の審議をめぐる与野党の対立や欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、これまで相場の上昇をけん引してきたハイテク株の上昇局面がピークアウトし下落に転じたことや米大統領選挙を控え警戒感が高まったことなどから、10月にかけて上値の重い展開が続きました。米大統領選後は、主要イベントを通過し投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発が実用化へ向けて進展が見られたことなどが好感され、2020年末にかけて堅調に推移しました。2021年初から当期末にかけては、欧米を中心にワクチン接種が進む中、経済正常化への期待から堅調を維持しましたが、長期金利の上昇が嫌気され上値の重い展開となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、米国株式市場の下落や、米大統領選挙を控え投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受けて、10月にかけて下落基調となりました。資源価格が軟調に推移したことや、ビクトリア州のロックダウンが延長されたことも投資心理を悪化させました。11月から2020年末にかけては米大統領選挙を無事通過した安心感から投資家心理が改善しました。オーストラリア国内では、オーストラリア準備銀行（RBA）が追加金融緩和を決定したことや、感染拡大ペースが落ち着き行動制限の一部が緩和されたことなどが好感され、上昇しました。2021年初から当期末にかけては、米国株式市場の堅調を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、世界的な長期金利の上昇やビクトリア州で再度ロックダウンが導入されたことなどが嫌気され上値を押さえました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストック50指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、欧州の弱いマクロ経済指標により投資家心理が悪化しましたが、米国株式市場が堅調を維持したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことなどが好感され、9月半ばにかけて

底堅く推移しました。その後、米大統領選挙を控え警戒感が高まる中、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大により一部の地域で行動制限が導入されたことや、ブレグジットの移行期間後に向けた英・EU間の通商交渉が難航したことなどが嫌気され10月にかけて下落基調で推移しました。2020年末にかけては米大統領選挙を通過後の安心感や、ワクチンの実用化への期待、さらには英・EU間の通商交渉が進展したことなどが好感され上昇基調となりました。当期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イタリアの政局混乱がドラギ氏の首相就任により収束するとの見方から、底堅く推移しました。

当期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ上昇しました。期初は英国内で新型コロナウイルスの感染再拡大が進む中、再び行動制限が導入されることへの懸念や、ブレグジットの移行期間後に向けた英・EU間の通商交渉の不調などが投資家心理を悪化させ、10月にかけて下落基調で推移しました。11月以降は、米大統領選挙を無事通過し安心感が広がる中、ワクチン実用化への期待や英・EUが通商交渉で合意したことを受け、2020年末にかけて堅調に推移しました。当期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イングランド銀行が政策金利の据置きを決定したことや、政府により行動規制解除に向けたロードマップが示されたことなどを受けて底堅く推移しました。

【高配当株式市況】

当期の世界株市場は、ハイテク株主導で米国株式市場が調整したことや、欧州の新型コロナウイルスの深刻な感染再拡大などが上値を抑えたものの、各国政府、中央銀行による積極的な財政、金融緩和政策やその長期化観測などに支えられ、期初から10月にかけて底堅く推移しました。11月以降は米大統領選挙を無事通過した安心感が広がるなか、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、一部の国々でワクチン接種が始まり経済正常化への期待が高まったことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけては世界的な長期金利の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退する場面もありましたが、ワクチンの普及や良好なマクロ経済指標を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

同期間中の世界高配当株は、株価上昇による配当利回りの低下もあり世界株のパフォーマンスを下回りました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年8月18日～2021年2月16日）

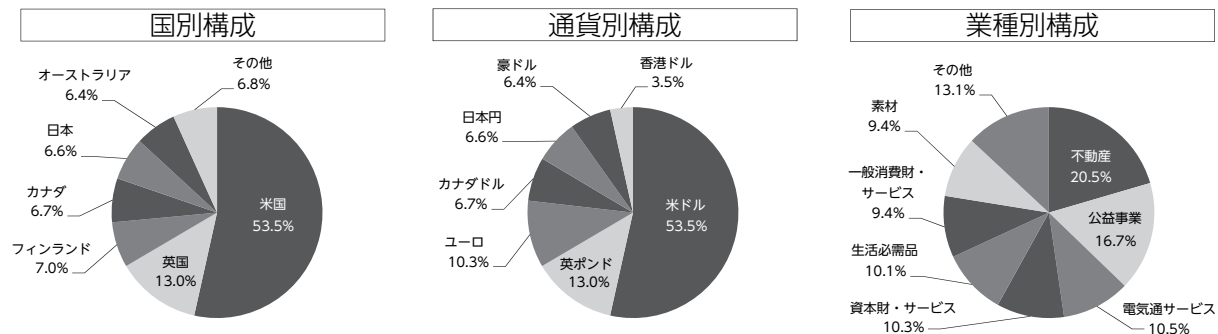
＜当ファンド＞

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）＞

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
1	3M	米ドル	米国	資本財・サービス	3.69%
2	デジタル・リアルティ・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.64
3	エリサ	ユーロ	フィンランド	電気通信サービス	3.58
4	クラフト・ハイツ	米ドル	米国	生活必需品	3.55
5	HKT Trust and HKT Ltd	香港ドル	香港	電気通信サービス	3.49
6	センターポイント・エナジー	米ドル	米国	公益事業	3.47
7	クラウン・キャッスル・インターナショナル	米ドル	米国	不動産	3.46
8	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.43
9	コネ	ユーロ	フィンランド	資本財・サービス	3.42
10	ソフトバンク	日本円	日本	電気通信サービス	3.42
組入銘柄数		30銘柄			

（注1）比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

（注2）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年8月18日～2021年2月16日）

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2020年8月18日～2021年2月16日）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し見送ることといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2020年8月18日～ 2021年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	563

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）＞

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス・グループは、以下のようにコメントをしています。

世界的に株式市場は堅調を維持するとみています。主要国では新型コロナウイルスの感染拡大に減速傾向がみられ、ワクチン接種が進む欧米を中心に経済活動の正常化への動きが活発化しています。ワクチン普及で先行する英国では政府が段階的な行動制限の緩和に向けたロードマップを示し、今夏までに多くの行動制限が解除される見通しです。そのほかの地域でもワクチンの普及とともに経済正常化の動きが本格化することが期待されます。足元の長期金利の上昇は景気回復に伴うインフレ期待などを反映したものとの見方もありますが、現在の株高は各国政府、中央銀行の拡大的な財政政策や金融緩和の長期化観測に支えられてきたこともあり、これらの政策の正常化観測が浮上する場合は留意が必要と考えます。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

お知らせ

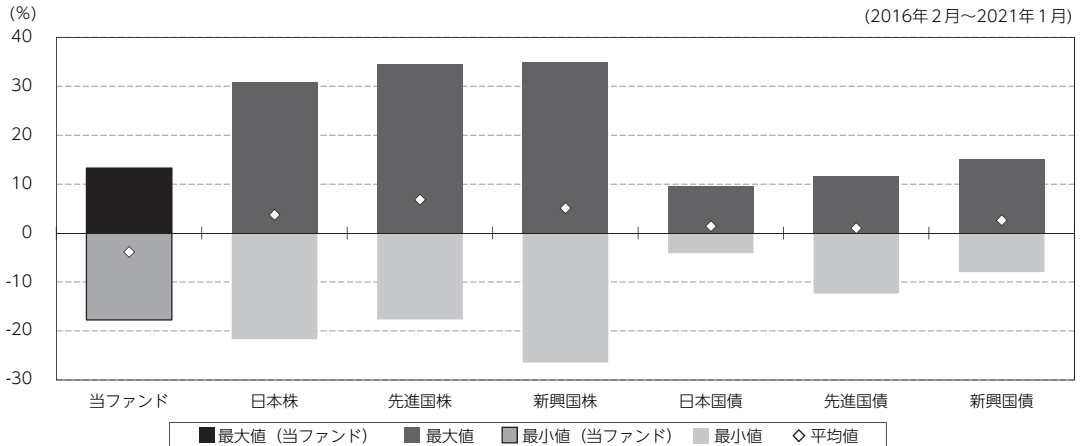
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信託期間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運用方針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として外国投資信託証券「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざします。
分配方針	毎決算時（毎年2月16日及び8月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	13.3	30.9	34.5	35.0	9.5	11.6	15.0
最小値	△ 17.7	△ 21.7	△ 17.6	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.3	△ 8.0
平均値	△ 3.9	3.7	6.8	5.1	1.4	1.0	2.6

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2016年2月から2021年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2018年8月17日（設定日）から2021年1月29日のデータを基に算出しております。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注5) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
- 先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
- 新興国株…Morningstar 新興国株式指数
- 日本国債…Morningstar 日本国債指数
- 先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
- 新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年2月16日現在)

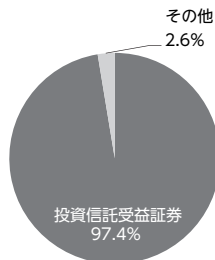
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲーグローバル高配当株プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)(シングル・プレミアム・クラスA)	96.9
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.5
組入銘柄数	2銘柄

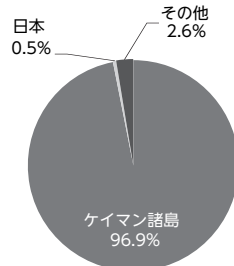
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

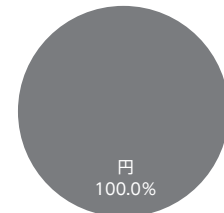
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項目	第5期末
	2021年2月16日
純資産総額	206,841,471円
受益権総口数	213,162,283口
1万口当たり基準価額	9,703円

(注) 期中における追加設定元本額は5,735,507円、同解約元本額は92,880,042円です。

組入上位ファンドの概要

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ-グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスA）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

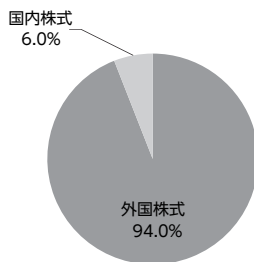
【組入上位10銘柄】

(2020年7月31日現在)

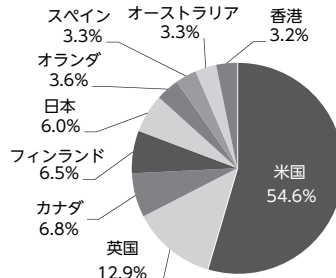
	銘柄名	国・地域	通貨	業種名	比率 (%)
1	ワック	米国	米ドル	資本財・サービス	4.10
2	ポリメタル・インターナショナル	英国	英ポンド	素材	3.92
3	ウエスタンユニオン	米国	米ドル	情報技術	3.63
4	デジタル・リアルティーズ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.61
5	メディカル・プロパティーズ・トラスト	米国	米ドル	不動産	3.60
6	ユニリーバ	オランダ	ユーロ	生活必需品	3.57
7	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米国	米ドル	不動産	3.56
8	サイラスワン	米国	米ドル	不動産	3.55
9	パイアコムCBS	米国	米ドル	電気通信サービス	3.53
10	コネ	フィンランド	ユーロ	資本財・サービス	3.50

組入銘柄数 30銘柄

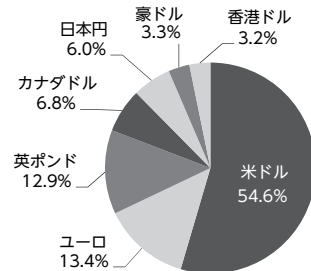
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年7月31日現在のものです。

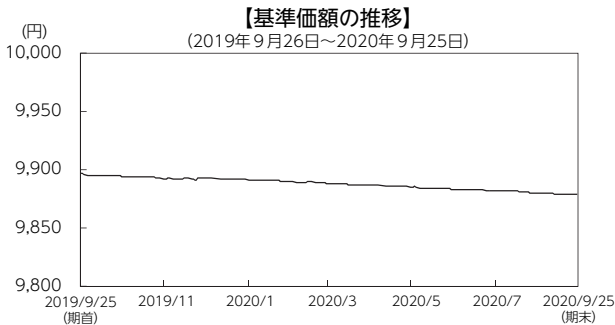
(注2) 比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

(注4) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書を基に作成しております。



【1万口当たりの費用明細】
(2019年9月26日～2020年9月25日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	14円 (11) (1) (2)	0.143% (0.110) (0.011) (0.022)
(b) その他費用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)
合 計	15	0.148

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

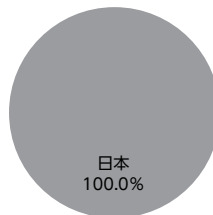
【組入上位10銘柄】

当期末における該当事項はありません。

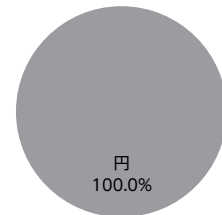
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 基準価額の推移、組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2020年9月25日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の直近の決算期のものです。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」の組入ファンドである「短期金融資産 マザーファンド」のデータです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※ 「短期金融資産 マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。